委託業務仕様書

1. 委託業務名

水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出事業委託

2. 委託業務の目的

滋賀県では、令和4年4月に施行した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において水素エネルギーの利用の促進を図ることを位置付け、水素エネルギーの供給体制の整備および需要の拡大に向けて、本県の特徴を活かしたプロジェクトの創出を目指している。

本県は全国有数の内陸工業県であり、県内の産業分野において水素を化石燃料の代替エネルギーとして使用する場合、需要ポテンシャルを20万トン/年と試算しているところ。この水素需要を賄うためには大量の供給を要することから、県外からの調達や県内での受入ハブ等の検討が必要である。本県は近畿・東海・北陸の中間に位置する交通の要衝であり、特に米原エリアは各方面からのアクセスがよく、水素1次受入ハブ※1の候補になり得ると考えている。

そこで、本事業では、米原エリアにおける水素1次受入ハブ形成に関する実現可能性調査を行うとともに、この実現に向け、企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進を図ることとする。

※1 運搬されてきた水素の貯蔵や周辺地域への水素供給を行う拠点のこと。

3. 業務を委託する期間

契約締結日から令和8年3月31日までとする。

4. 委託業務の内容

受託者は、県担当者と十分な協議の上、以下の業務を実施すること。

(1) 米原エリアにおける水素1次受入ハブ形成の実現可能性調査

米原エリアにおける水素1次受入ハブ形成について、水素キャリアや調達手段、受入体制、想定需要先、法規制、コスト感等の整理を行い、想定されるパターンごとにメリット・デメリット比較検討すること。

また、想定されるパターンの中で実現可能性が高い手段については、設備フローや要件等を整理すること。

(2) 米原エリアを中心とした水素サプライチェーンの絵姿の作成

米原エリアを中心とした水素サプライチェーンについて、水素1次受入ハブ機能や再エネ等による水素製造の可能性等、水素サプライチェーンの全体像を想定した絵姿

を作成し、実現に向けたスケジュール感や検討事項等について整理すること。また、絵姿を広く発信していくため、展示会等での使用を想定したイラスト等を作成すること。

(3) 企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進

本事業の調査結果等を活用し、国等の機関との調整やプロジェクト体制の検討等、企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進に資する支援等を行うこと。なお、支援にあたり、下記アからウを実施すること。

ア 国等の支援獲得に向けた助勢

国等の支援獲得に向け、県が主導して国等の機関と調整を行っていくものとし、以下の助勢等を行うこと。また、この助勢で得た結果等は(1)の調査項目にフィードバックすること。

① 国等の支援実施状況を調査

国等の水素サプライチェーン構築に関する支援実施状況を調査し、滋賀県に適した支援等を提案するとともに、適した支援等がない場合は、支援等の創出に向けた検討および調整補助を行うこと。

② 国等の機関への説明資料の作成

本事業や調査結果等をわかりやすく伝えるための説明資料を作成すること。

③ 国等の機関との調整時期や内容の提案

国等の機関と調整を図るにあたり、最適な時期や内容の提案を行うこと。

イ プロジェクト創出に向けた情報整理

本事業で得た情報等から、プロジェクト創出に向けた企業を含んだ体制の検討やプロジェクト創出で必要となる新技術の実証等を整理すること。

ウ モビリティ分野での水素需要の調査

国によるモビリティ水素官民協議会の動向等を踏まえ、モビリティ分野での水素需要を調査し、プロジェクトとの連携や施策等の提案を行うこと。なお、調査については、滋賀県における商用車の実情調査（市町別の車両登録台数や大型車両の交通量情報、物流拠点の位置、倉庫拠点の位置、高速道路インターチェンジにおける乗降台数等）を行うこと。

(4) コンソーシアムの運営支援等

県が運営する水素等サプライチェーン構築に資するプロジェクトの組成を図る組織体「しが水素拠点形成コンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）」について、以下の支援等を行うこと。

ア コンソーシアム会合の企画・開催

コンソーシアムの会合を企画し、開催すること。

- ① 最適な回数、議題および方法により実施すること。なお、令和7年度はコンソーシアム運営の初年度にあたるため、夏頃までに設立会合を開催することとし、県内の事業者、団体および行政機関等が広く参加できる内容とすること。
- ② 会合の開催方法および内容等については、県担当者と相談の上、決定すること。
- ③ 会合の運営を行うこと。（企画立案、開催準備、開催案内の作成、参加者の募集、外部講師を依頼する場合にはその手配、進行・ファシリテーション、配布資料の作成、議事録の作成など）
- ④ 各種支払い関係について、報償費・費用弁償を含め、会場等の使用実績に応じた支払いを行うこと。

イ ワーキンググループの開催

プロジェクト創出に向けたワーキンググループを設置、運営すること。

- ① 最適な回数、議題および方法により実施すること。なお、コンソーシアムの会合と併せて実施してもよい。
- ② ワーキンググループの開催方法、参加者および内容等については、県担当者と相談の上、決定すること。
- ③ ワーキンググループの運営を行うこと。（企画立案、開催準備、開催案内の作成、参加者の募集、進行・ファシリテーション、配布資料の作成、議事録の作成など）
- ④ 各種支払い関係について、会場等の使用実績に応じた支払いを行うこと。

ウ コンソーシアムを活用した取組の提案

水素等サプライチェーン構築に関する普及啓発活動や新たに取扱うべき検討テーマ等、コンソーシアムを活用した取組の提案を行うこと。

5. 成果品

- ・委託内容の成果をまとめた事業実施報告書 A4 5部
- ・電子データ 一式

6. 納品場所

滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

7. その他業務にあたっての留意点

- ① 受託者は、業務全般の管理、監督および県との連絡、調整を行う管理責任者を置くとともに、当該業務に関し十分な知識、経験を有する者をもって適切に業務を行うこと。
- ② 作成資料等において他の個人または団体の著作に係る文献や資料等を引用する場合は、引用した文献等の名称を明記すること。

- ③ 業務の進捗状況について、7月末頃に中間報告を行うこと。
- ④ 受託者は、この業務の実施により知り得た情報を他に漏らしてはならない。
- ⑤ 受託者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難しい事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、県と速やかに協議し、その指示に従うこと。
- ⑥ 本業務の成果及び著作権は滋賀県に帰属するものとする。
- ⑦ 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、受託者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。
- ⑧ 受託者は、水素に関する国や地方自治体のロードマップや戦略策定、技術調査等の業務について受託経験や知見を有する事業者とする。
- ⑨ 受託者は、ヒアリングやワーキング等の技術的な議論を行う場では、先端の水素技術や国の水素基本戦略に関する知識を有した者を配置すること。
- ⑩ 受託者は、高圧ガス製造保安責任者の有資格者等、高圧ガスの製造保安に関する有識者を入れた体制とすること。